

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272027	大阪府	岸和田市	施行時特例市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後学校用務員職員が減員する状況において、学校用務員業務と職員体制のあり方について、現在検討中である。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	2	50.0%	既に指定管理制度を導入している施設との一体管理を目指す場合の検討が必要である。また、公共施設でもコンクリートの経年劣化による修繕費が膨大である。	0	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	0	0.0%	現在、一部の施設を除き指定管理に委託しているが、コスト面、各施設の規模、特性等について、検討を要する必要がある。	0	53.8%	46.7%
プール	12	0	0.0%	プールの専任に任じ、公共施設マネジメントの観点からも施設のあり方を考えた検討が必要である。	12	63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿、旅館等)	0	0			0	83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	47.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	多様な個人情報を扱う施設であり、応対応答性の確保のため利用料金制に誘導したい。	0	28.5%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は建設費を削減中であり、墓地については、その継続性や非営利性が求められるものであり、指定管理制度に適さないため、指定管理導入を断念している。	1	26.6%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	平成29年度から自動車図書館業務を委託を実施。平成30年度から5分館の業務委託予定。	6	19.7%	17.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	特許上、中長期的な視点に立つ事業展開と継続性の担保が不可欠で、指定管理導入にはなじみがない施設である。また、維持管理の委託化や市民と協働した事業展開は進んでおり、既に指定管理導入する計画にない。	1	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	地域に根ざした公民館として、市民の学習活動の拠点と自治体力の向上をもってまちづくりに資する施設であるため、指定管理導入に賛意がない。	15	15.5%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	国策で運営している施設は文化行政の拠点であり、関係団体や市民との協働で事業を展開していることから、指定管理導入に賛意がない。	1	83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	小学校内への設置(一部を除く)や児童を保育するという性質上、指定管理者とするには課題がある。	23	42.0%	22.6%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済み	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**対象業務**

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】							
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み		自治体クラウド						実施率(類似団体)	
		単独クラウド						自治体クラウド	
								単独クラウド	
								5.6%	27.8%
								全国	
								自治体クラウド	単独クラウド
								20.7%	34.3%
実施予定		自治体クラウド						検討状況	
		単独クラウド							
検討中	○								
								実施しない理由	
未実施									

実施は未定だが、今年度よりクラウドに関する情報収集を行う予定

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

## (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
			85.4%	98.1%	
			77.1%	90.3%	
			77.1%	92.9%	
			79.2%	88.2%	
			85.4%	97.9%	
			100.0%	96.5%	
			77.1%	65.9%	
			89.6%	90.7%	
○		「直営・専任有」から「直営・専任無」の方向で職員配置の見直しを行っているところである。	31.3%	34.3%	
			95.8%	99.4%	
			100.0%	96.4%	
			54.2%	98.7%	
			83.3%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			95.8%	97.4%	
			85.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
6	6	100.0%		0	
11	11	100.0%		0	
2	2	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	0	0.0%	専用施設であることに加え、施設の管理運営に係る委託に制約があるため、また、小規模かつ業務単独のみの施設であり、単独での指定管理者導入は効果的でないものと考えられる。	1	事実上貸借業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため。
0	0			0	
4	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	0	
37	37	100.0%		0	
6	5	83.3%	平成29年度をもって廃止予定のため。	0	
1	0	0.0%	現在も調査・研究を継続中であるため。	1	現在、自治体職員(一般職非常勤)を活用しながら効率的に運営しているが、施設の老朽化もあり管理方法の見直しは課題と捉えている。改善の方法について調査・研究を進めている。
0	0			9	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的、効率的であると考えられるため。
0	0			0	
4	0	0.0%	公民館と公民館との連携・協力のもと地域づくりを進めており、また公民館運営委員会等で一定の自治体職員が携わっていることから、直営で運営すると考えているため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民館とともに発展してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「ひとづくり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営で担うべきと考えている。
3	2	66.7%	大規模等の事業収入が確保できないことから直営として運営し困難であり、指定管理者導入にまいりたため。また、小規模施設であり、単独での指定管理者導入は効果的でないものと考えている。	1	入場料等の事業収入を確保しないことを条件として建築した施設であり、指定管理者導入にまいりたため。また、小規模施設であり、単独での指定管理者導入は効果的でないものと考えている。
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
2	1	50.0%	障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。	1	障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。
2	0	0.0%	子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	2	子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	平成32年1月	
	○				
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況	業務改革効果
				○	○

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
○		○	

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務		
○	○	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	56.3%	14.6%
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	23.5%	2.6%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況	業務改革効果
				○	○

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		類型	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉
○		自治体クラウド 単独クラウド			
4.2%		20.7%		10.4%	34.3%
○		○			
検計状況 他市への視察や研究会への参加を行い、基幹系システムのクラウド化の有用性を検討しているが、費用対効果が不明であることや、セキュリティ面の不安、また実行システムの機能を不足なく移行できるかどうか等が懸念されるため、実施には至っていない。現時点としては、汎用機からオープン系パッケージシステムへの移行を優先的に進めているところである。					
実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定	策定予定時期		
○		○			
100.0%				95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	
○		○			
8.3%				15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272043	大阪府	池田市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%	
案内・受付			63.2%	90.3%	
電話交換			92.1%	92.9%	
公用車運転			81.6%	88.2%	
し尿収集	○	当面の間、直営により業務を実施。	84.2%	97.9%	
一般ごみ収集			94.7%	96.5%	
学校給食(調理)			81.6%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%	
学校用務員事務			42.1%	34.3%	
水道メーター検針			84.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%	
在宅配食サービス			86.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%	
調査・集計			84.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休館状態のため	0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		65.5%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		24.6%	13.3%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%		2	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%		1	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		指定管理で管理していたが、施設廃止のため、指定管理も終了	0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																									
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体																									
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									実施率	委託率
対象部局				対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		→		業務改革効果																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務処理で対応できているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】																						
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							実施率(類似団体)	
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																				
自治体クラウド																										
単独クラウド																										
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド															
類型	実施予定時期																									
自治体クラウド																										
単独クラウド																										
検討中	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">検討状況</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">大阪府の共同研究会に参加し、自治体クラウドの導入の可否などを検討中</td> </tr> </table>	検討状況		大阪府の共同研究会に参加し、自治体クラウドの導入の可否などを検討中		7.9%	23.7%																	
検討状況																										
大阪府の共同研究会に参加し、自治体クラウドの導入の可否などを検討中																										
未実施		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施しない理由</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="height: 20px;"></td> </tr> </table>	実施しない理由				20.7%	34.3%																	
実施しない理由																										

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】							
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期						
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> </tr> <tr> <td>94.7%</td> <td>95.0%</td> </tr> </table>		類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	94.7%	95.0%
類似団体	全国(市区町村分)										
策定割合	策定割合										
94.7%	95.0%										

(7)地方公会計の整備				【参考】							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度				
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>作成割合</td> <td>作成割合</td> </tr> <tr> <td>7.9%</td> <td>15.0%</td> </tr> </table>		類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	7.9%	15.0%
類似団体	全国(市区町村分)										
作成割合	作成割合										
7.9%	15.0%										

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	施行時特別市

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				91.7%	98.1%
案内・受付				83.3%	90.3%
電話交換	○	当番は直営で実施予定		88.9%	92.9%
公用車運転				77.8%	88.2%
し尿収集				91.7%	97.9%
一般ごみ収集				97.2%	96.5%
学校給食(調理)				88.9%	65.9%
学校給食(運搬)				88.9%	90.7%
学校用務員事務				22.2%	34.3%
水道メーター検針				86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				58.3%	98.7%
在宅配食サービス				80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				86.1%	97.4%
調査・集計				88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園だけでなく全域全域の都市公園等において市民と行政の協働の観点を見据え、維持管理方針を策定中のため。	0	大規模公園だけでなく全域全域の都市公園等において市民と行政の協働の観点を見据え、維持管理方針を策定中のため。	47.3%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	賃貸と対照的に市営住宅の導入を予定しているため。	0		28.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年4月から指定管理者制度を導入する。	1	火葬場という施設の特異性から、故人やその親族の感情を十分尊重し、個人情報厳格に管理することが求められるが、仕様書の厳守や社員教育を徹底することで、指定管理者でも可能と考える。	26.6%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	一部窓口業務は委託を導入している。専門性が強く、継続性も必要な施設であり直営で運営する必要が大きい。	7	窓口業務について委託を導入し、レファレンス等の専門業務は自治体職員で行う。	19.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	地域の歴史を調査研究してその成果を展示し、将来の地域文化の創生に寄与するといった目的を掲げ、公益的観点から、中長期的視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館の会館運営は地域と一体となり実施しており、地域の中の社会教育施設として運営で実施している。	0		15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	2	50.0%		3	施設内の全部又は一部の業務については、現在のところ市直営の業務として位置付けられているため。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため。	1	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまない	69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	47	1	2.1%	児童会館は、地域住民で構成され、かつ指定管理者を受け入れる団体の選定が難しくあり検討中のため。留守家庭児童育成会は、コスト面等で直営が困難な一部育成会で民間への業務委託を進める方針であるため。	42	児童会館については運営の受入が課題であり、留守家庭児童育成会については、運営委託を導入	42.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与
				旅費	福利厚生	財務会計	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>						47.2%	11.1%
<p>本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多量少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。</p>						23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況							
→							
業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド							単独クラウド
										5.6%
										27.8%
実施予定		→	類型	実施予定時期						全国
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド							単独クラウド
										20.7%
										34.3%
検討中	○	→	検討状況							
			府の自治体クラウド検討会に参加し、将来的な導入に向けて検討中。							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定済み			
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
作成済み			
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)
作成割合	5.6%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

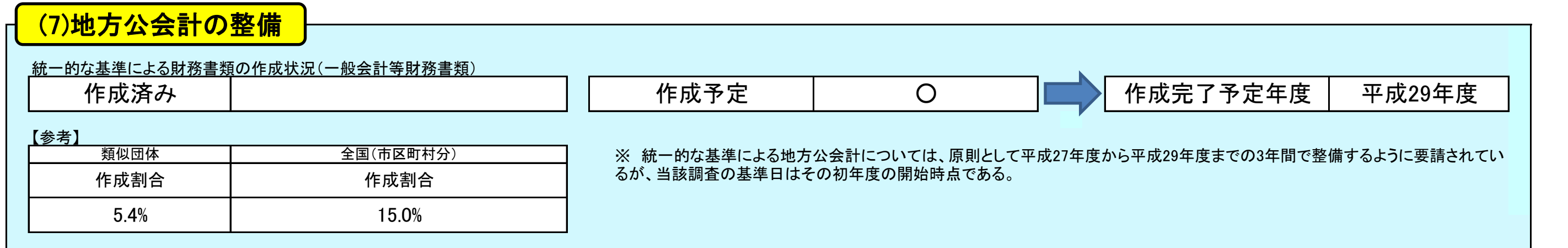
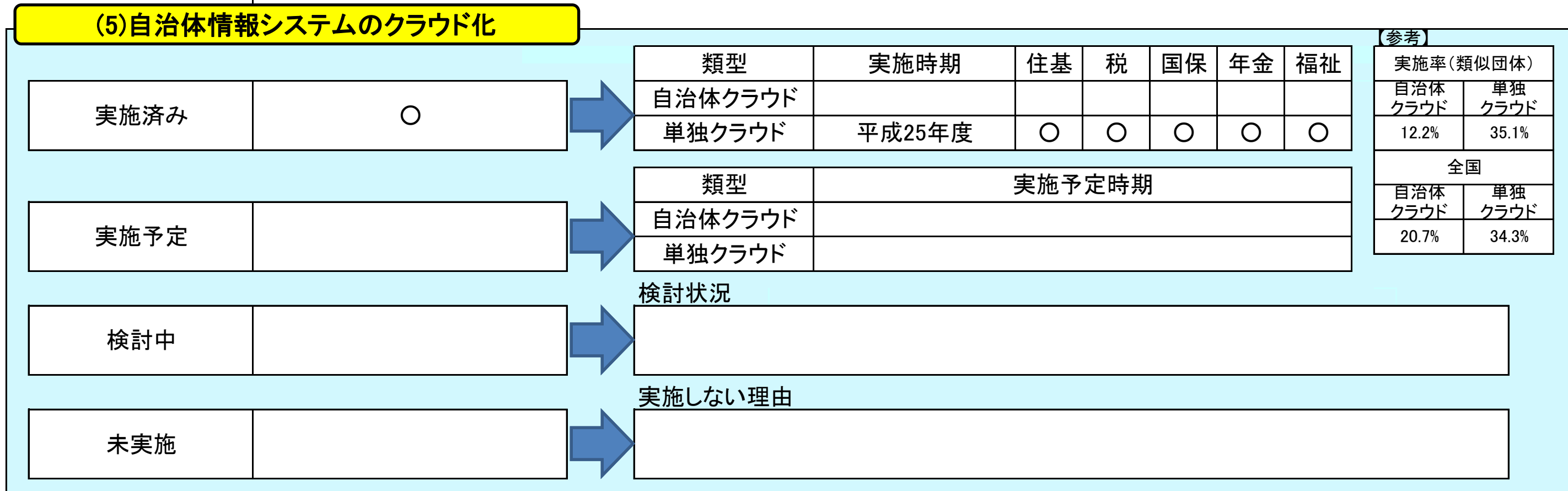
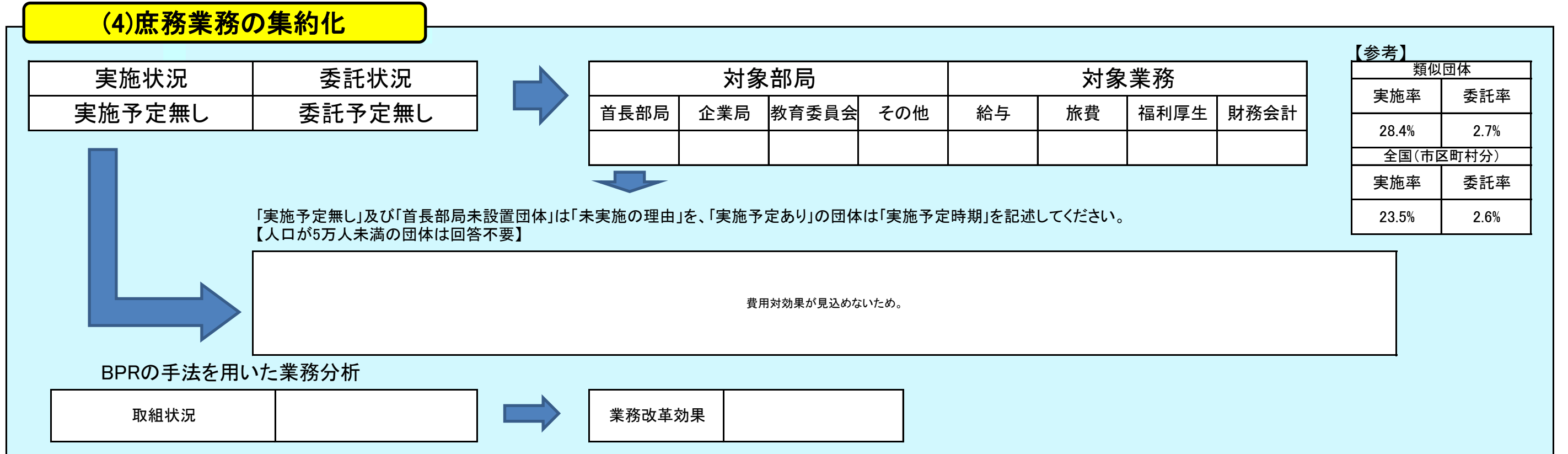
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272060	大阪府	泉大津市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				89.2%	98.1%
案内・受付				56.8%	90.3%
電話交換				73.0%	92.9%
公用車運転	○	当面の間、現行どおりとする。		68.9%	88.2%
し尿収集				81.1%	97.9%
一般ごみ収集				89.2%	96.5%
学校給食(調理)				90.5%	65.9%
学校給食(運搬)				68.9%	90.7%
学校用務員事務				43.2%	34.3%
水道メーター検針				81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣				58.1%	98.7%
在宅配食サービス				82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				73.0%	97.4%
調査・集計				78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。	1	現在OB職員を配置することで、円滑な運営に努めている。	63.1%	38.6%	今後においては、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。		
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	コスト削減が実現されないため。	0		67.3%	46.7%	指定管理者制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。		
プール	1	0	0.0%	コスト削減が実現されないため。	0		67.1%	48.5%			
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%			
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%			
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%			
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%			
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%			
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%			
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%			
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%			
公営住宅	7	0	0.0%	今後、委託業務の廃棄を行い制度導入を検討する。	0		7.1%	13.3%			
駐車場	1	0	0.0%	道路整備特定用途に基づき駐車場の優遇期間を終えているため。	0		64.5%	38.5%			
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	アウトソーシングを優先すべき業務が他にあり、優先順位が低い。	0		22.0%	21.7%			
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。	1	現在OB職員を配置することで、円滑な運営に努めている。	18.9%	17.4%	今後においては、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。		
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%			
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。	2	現在OB職員を配置することで、円滑な運営に努めている。	20.1%	21.8%	今後においては、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。		
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%			
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%			
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%			
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%			
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%			
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。	8		21.5%	22.6%			



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272078	大阪府	高槻市	中核市

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.4%	98.1%
案内・受付				77.1%	90.3%
電話交換				77.1%	92.9%
公用車運転				79.2%	88.2%
し尿収集				85.4%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。		77.1%	65.9%
学校給食(運搬)				89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。		31.3%	34.3%
水道メーター検針				95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				54.2%	98.7%
在宅配食サービス				83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				95.8%	97.4%
調査・集計	○	現状の体制を維持する。		85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	3	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	適切な施設の管理運営方法を検討する中で、他市状況等を調査中である。	0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	乗入公園は整備の予定が立派であり、管理作業が頻りに出で多く、また一定でないため調査中のためである。	0		57.8%	41.8%
公営住宅	3	1	33.3%	調査中であるため	0		59.5%	13.3%
駐車場	12	12	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	現状より効果的な手法の実現の可能性は低いと考えられるため	2	常時人員配置が必要であるため。	20.5%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	5	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	歴史館について、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるという観点から、直営管理を行っていく。	2	歴史館について、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるという観点から、直営管理を行っていく。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	調査で調査することで公民館本来の目的や平等性・公正性を確保した運営が継続できる	13	直営で運営することで公民館本来の目的や平等性・公正性を確保した運営が継続できる	30.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	障がい者福祉センターについては、施設の性格や平等性・公正性の確保等、行政で管理を行うべき施設であるため、保健センターについては、母子保健等の担当課等の事務所として活用されているため。	3	障がい者福祉センターについては、施設の性格や平等性・公正性の確保等、行政で管理を行うべき施設であるため、保健センターについては、母子保健等の担当課等の事務所として活用されているため。	77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	63	0	0.0%	児童館等は全て学校敷地内設置となっており、民間事業者の参入が難しい状況であり、昨今の過剰な保育状況の中で多数の障がい児を保育する保育ノウハウが民間事業者になく、指定管理者の導入は困難であるため。	63	児童館等は全て学校敷地内設置となっており、民間事業者の参入が難しい状況であり、昨今の過剰な保育状況の中で多数の障がい児を保育する保育ノウハウが民間事業者になく、指定管理者の導入は困難であるため。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期			委託状況
					委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体

実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	

住基 税 国保 年金 福祉

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			策定割合
					100.0%

全国(市区町村分)策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度		
					8.3%

全国(市区町村分)作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272086	大阪府	貝塚市	都市Ⅱ-3

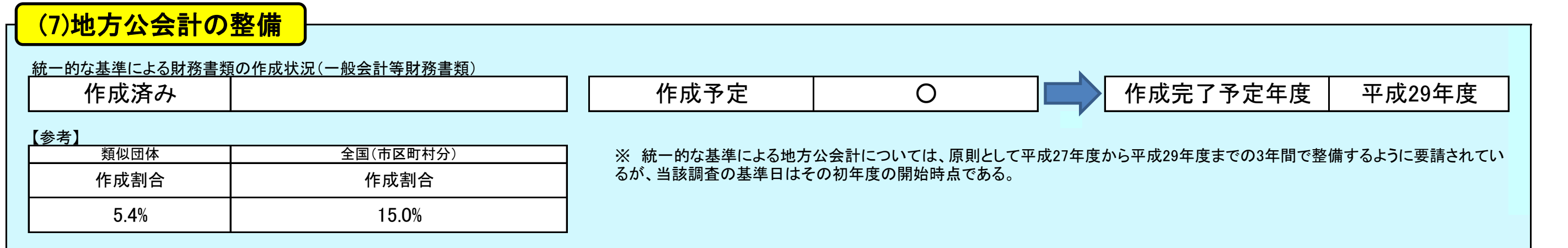
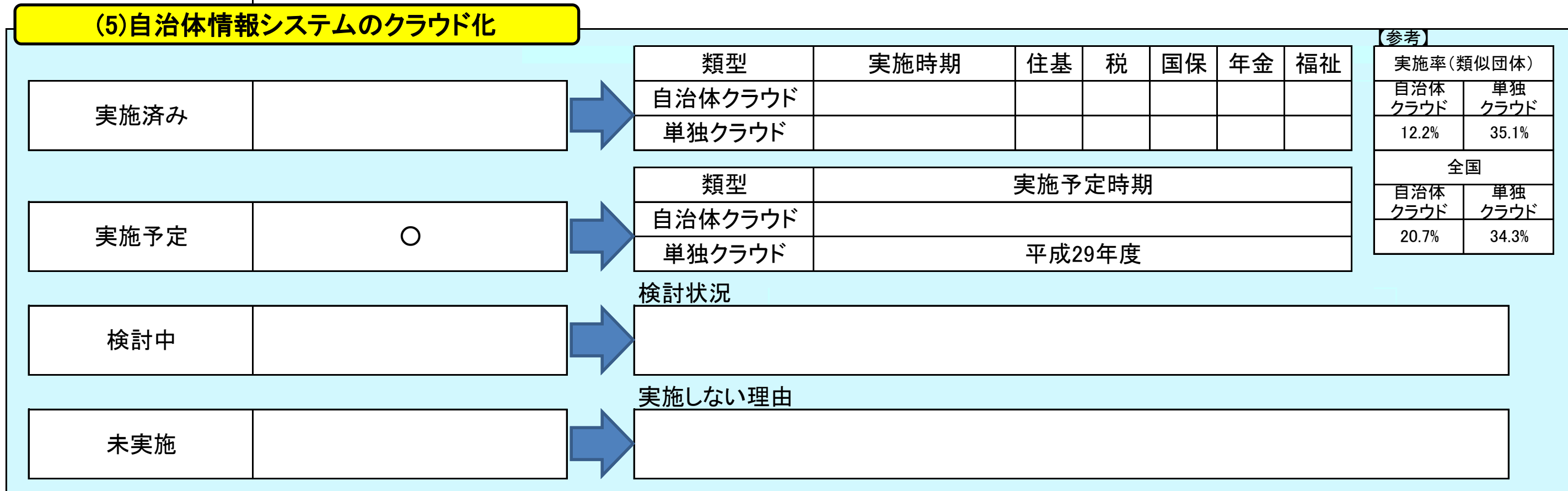
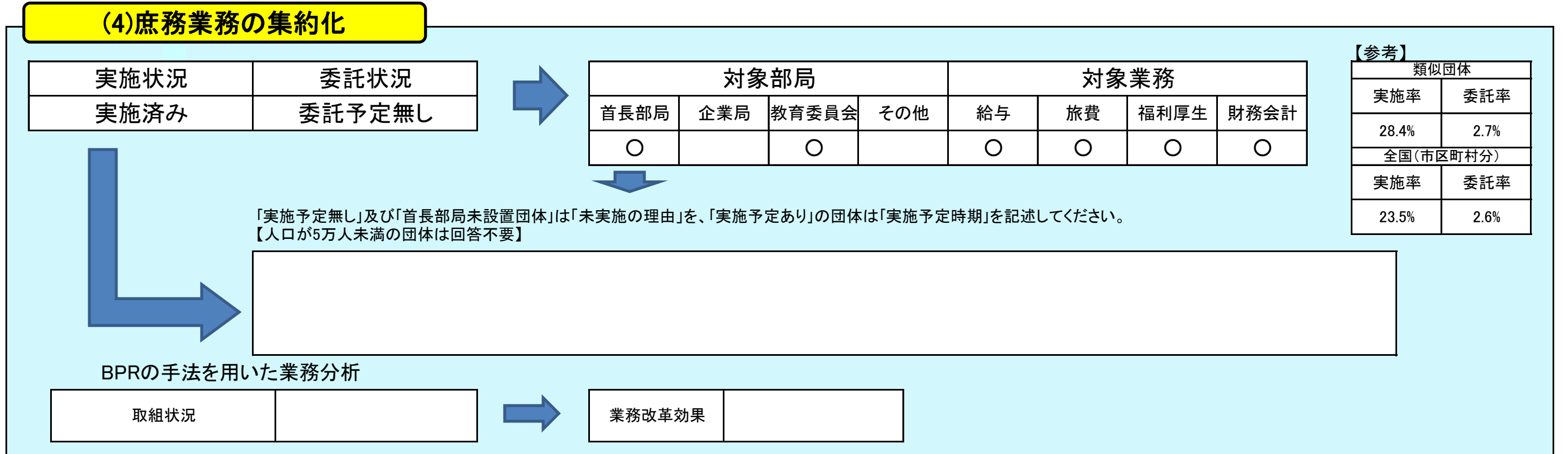
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	緊急時に迅速な対応が可能であることや、人件費が安価であることから、常駐で配置している	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	0		67.3%	46.7%
プール	5	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設が所在する機会に業務を委託しているから	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めず、また現在の管理コストも安価であるため	2	専門的知識を有する者を配置する必要があることや人件費コストが安価であることから、常駐で配置している	25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度導入でコスト増が見込まれ、現在PPPなどによる民間活力の導入を検討しているから	0		7.1%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	懇切丁寧な対応が必要であることから、常駐で配置している。	22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の把握等きめ細やかな対応が必要であり、また現在の管理コストが安価なため、導入しても効果が薄いから	1	人件費コストが安価であることから、常駐で配置している。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	蔵書の把握等きめ細やかな対応が必要であることから、常駐で配置している。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	生涯学習の中核施設であり、また、地域づくりの拠点となる施設であることから、指定管理者導入には合っていないから	3	生涯学習の中核施設であり、また、地域づくりの拠点となる施設であることから、常駐で配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	4	市民の福祉・保健ニーズに的確に対応する必要があることや、大量の個人情報を取り扱っていることから、常駐で配置している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.5%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272094	大阪府	守口市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			82.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	大規模公園管理に併し、今年度まで未定。	0		54.4%	46.7%
プール	0	0			0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者で委託契約のある事業者へのアサインを実施中であり、また都市の状況も検討中のため	0		8.2%	13.3%
駐車場	12	12	100.0%		0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の経営目的や業務が指定管理者制度にそぐわないため。	1	文化財を広く市民に認識してもらうため自治体職員が施設の運営、イベントの企画などを行っている。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		28.6%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	庁舎の移転に伴い、庁舎内に国際交流センターを構えることになり、指定管理者から業務委託に変更された。	0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	施設管理の特殊性から指定管理者導入にそぐわないため。一部施設では、指定管理者の導入を検討中。	4	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方とし、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供できるような運営方法を検討している。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童クラブの運営については、学校内施設で行っており、指定管理者制度の導入は予定していない。	16	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方として、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供できる方法を検討し、実施する。	21.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○			62.1% 0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
							自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	○						3.4%	31.0%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

実施予定	実施時期
	平成26年度

検討中

未実施

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272108	大阪府	枚方市	中核市

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%	
案内・受付			77.1%	90.3%	
電話交換			77.1%	92.9%	
公用車運転	○	突発的な対応や迅速な事務執行の確保等の課題解決が図られた段階で、順次、委託化に向けた検討を行うとともに、職員の適正配置を進める。	79.2%	88.2%	
し尿収集	○	対象世帯の点在化等を考慮し、直営で対応する	85.4%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)			77.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%	
学校用務員事務			31.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%	
在宅配食サービス			83.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%	
調査・集計	○	調査の種類によっては一部委託の可能性もあるが、基本的には直営で対応	85.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	施設の使用目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	1	施設の使用目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	11	84.6%	施設の使用目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	1	施設の使用目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	65.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	かつては導入していたが、利用者の少ない冬季の管理運営の見直しや、車両の通行に係る地域との関係維持や導入後の整備などの課題を整理するため、直営で運営している。	1	かつては導入していたが、利用者の少ない冬季の管理運営の見直しや、車両の通行に係る地域との関係維持や導入後の整備などの課題を整理するため、直営で運営している。	67.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本施設は総合施設の中にあり、管理は庁舎管理部門に統合されており、施設は事業課の下で運営し、施設の使用目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	1	緊急事案への対応や施設所管課(本庁舎)との連携が必要である。	63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	0	0			0		57.8%	41.8%
公営住宅	2	0	0.0%	全28戸と規模が小さく、応募が見込めないため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	19	2	10.5%	導入計画当初から、平成29年度の導入状況を踏まえ、施設の使用目的などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	17	中央図書館・分館・分室とその館の役割により、指定管理者に運営を委ねるべき館、自治体職員で運営を行うべき館があると考えているから。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	新館(改修工事)に伴い、展覧施設を体験しているため。	0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	平成30年度より、現在の3施設に加え、4施設において指定管理者を導入する予定である。	6	以下の業務を行うための、職員を派遣・生涯学習活動に係る情報収集及び提供・生涯学習活動に係る人材の育成、その他生涯学習活動の支援	30.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営のほうがかつからなかったため。	1	施設の使用目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	45	0	0.0%	留守家庭児童会については、本人の児童等を平成29年度は5年生、平成30年度は6年生まで拡大するため、施設使用及び学校の余剰教室の活用に向けても小学校と協働・連携を行うとともに、人員の確保についても積極的に対応するが、直営の業務の確保に努めている。	45	留守家庭児童会と会費を対象とした放課後対策の一体的な推進に向けた検討を進める中で、留守家庭児童会の実施手法の見直しについても検討していく。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有	
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			業務改革効果		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施済み	委託予定無し	給与	○		56.3%
		旅費	○		14.6%
		福利厚生	○		23.5%
		財務会計			2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体

実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み				4.2%	10.4%
実施予定				20.7%	34.3%
検討中	○				
未実施					

導入に向けて、自治体間での事務の共通化や強固なセキュリティの確保について、意見交換や、大阪府の「自治体クラウド導入検討会」への参加等により、十分に検討した上で進めていく。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	○	策定済み	策定予定	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	○	作成済み	作成予定	8.3%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272116	大阪府	茨木市	施行時特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		91.7%	98.1%
		83.3%	90.3%
		88.9%	92.9%
○	今後の方針としては、運転手付の車両は特別職の車両に限定する。	77.8%	88.2%
○	対象世帯が少数のため、現行通り直営で対応する。	91.7%	97.9%
		97.2%	96.5%
		88.9%	65.9%
		88.9%	90.7%
		22.2%	34.3%
		86.1%	99.4%
		100.0%	96.4%
		58.3%	98.7%
		80.6%	99.9%
		100.0%	99.5%
		86.1%	97.4%
		88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
4	2	50.0%	現在の配置が経費的に最適な運営方法であるため。	2	現在の配置が経費的に最適な運営方法である。
28	2	7.1%	現在の配置が経費的に最適な運営方法であるため。	2	併設している体育館に常駐する職員が兼務している。
3	3	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	0	0.0%	定期的な整備が必要であるため、直営で運営すべき施設である。	0	
3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0	
9	9	100.0%		0	
1	0	0.0%	長年蓄積されたサービス標準の維持や技術の伝承等を行うことができる。災害などの緊急事態において、対応・対策を行うことができることから直営で運営すべき施設であると見なしている。	1	自治体職員を常駐で配置している事で、長年蓄積されたサービス標準の維持や技術の伝承等を行うことができる。また、災害などの緊急事態において、対応・対策を行うことができることから直営で運営すべき施設であると見なしている。
5	0	0.0%	図書事業の専門性・技術的難易度の高さ、関係機関との連携を要しながら、事業の充実を図る必要があることから、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	5	図書事業は職員が専門知識・技術を継続的に蓄積し継承する必要があること、関係機関との連携を図りながら、事業の充実を図る必要があることから、自治体職員を常駐で配置する必要がある。
2	0	0.0%	国土に隣接する市民への啓発・学習施設でもあるため、入館料無料と併設はなし。また、資料調査等フォーマットワークや学校教育との連携など公益性の高い事業を展開しているため。	2	地域に密着した多種多様な取組資料を用いた展示をすることで、市民の愛郷心を育み、地域の成り立ちや風土を市民が理解する手助けとなるよう、積極的に学習支援等を行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。
33	0	0.0%	茨木市では、公民館＝情報として捉えている。建物のある公民館について建物の管理に際して対応を必要としているが、民間に委託しても公民館機能は今後の事業の発展を行う組織として自認する。	9	利用者が多い公民館では、その他の施設に比べ、より複雑な対応や事務処理が必要となるため、自治体職員を配置している。
2	2	100.0%		0	
3	1	33.3%	上中高等学校センター及び青少年野外活動センターは市内青少年の健全育成や次世代のリーダー養成を行う教育施設であり、市職員による青少年育成を含んだ直接運営が最良であると考えている。	2	上中高等学校センター及び青少年野外活動センターは、市内青少年の健全育成や次世代のリーダー養成を行う教育施設であり、市職員による青少年育成を含んだ直接運営が最良であると考えている。
0	0			0	
0	0			0	
11	11	100.0%		0	
30	0	0.0%	児童保育室は学校内に設置していることから、指定管理者制度になじまないため。	30	現在、児童保育室は学校内に設置していることから自治体職員で事業実施しているが、民間への事業補助も拡充している。

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	→	→	→
			予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】																																					
実施状況	委託状況	→	対象業務	→																																				
実施済み	委託有		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.2%</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	47.2%	11.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局				対象業務																																				
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																	
○	○	○	○	○	○	○	○																																	
類似団体																																								
実施率	委託率																																							
47.2%	11.1%																																							
全国(市区町村分)																																								
実施率	委託率																																							
23.5%	2.6%																																							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】																																		
実施済み	→	→	実施予定時期	→																																	
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.6%</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	5.6%	27.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																															
自治体クラウド																																					
単独クラウド																																					
実施率(類似団体)																																					
自治体クラウド	単独クラウド																																				
5.6%	27.8%																																				
全国																																					
自治体クラウド	単独クラウド																																				
20.7%	34.3%																																				
実施予定			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																													
類型	実施予定時期																																				
自治体クラウド																																					
単独クラウド																																					
検討中	○		検討状況	セキリティの向上、コスト削減の観点からシステムのクラウド化を検討していますが、実施時期や、クラウドの種類については未定。																																	
未実施			実施しない理由																																		

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	→	→
			策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	→	→	→	→
			作成予定	○
			→	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	5.6%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272124	大阪府	八尾市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集	○	平成29年4月から市が直営で実施することになったが、今後、直営の利点を活かし、市民サービスの向上につながる取り組みを推進していきたい。	91.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	直営の利点を活かし、資源化の推進と適正処理、市民・社会ニーズに適した分別収集体制を整備していく他、ごみの更なる減量化に向けて収集職員による分別排出の啓発活動や環境教育を推進する。また、ふれあい収集等サービス向上に係る取り組みを推進する。	97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	子ども達が安全で安心して学校生活を送るために、学校の環境整備や維持管理など、学校職員の一人として幅広い役割を担っている。今後においても、教育活動を円滑に運営するために直営で予定で考えている。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	4	4	100.0%		0		28.5%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在すでに業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	1		26.6%	21.7%
図書館	4	1	25.0%	平成27年8月に初めて指定管理者制度を導入した図書館を閉館し、4館体制の中で民間ノウハウを活かした図書館サービスを含め、直営図書館との相乗効果を発揮し、市民への生涯学習活動支援強化を図ることとしているため。	3		19.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者の導入対象としていないため。	0		15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	図書館との合築施設であり、該当施設のみの指定管理者制度の導入はできないため。	0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	30	0	0.0%	昨年度に引き続き、管理業務委託業者の確保及び運営に関する基準を定める条例に定めた運用への適合性を確保するため、適合性を満たしていない現段階での指定管理者制度等の導入は、難しい。	27	指定管理者制度の導入を含めた外部委託の手法については、検討課題の一つである。	42.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の行政規模では、設置のメリットを生み出しにくく、具体的な検討に至っていないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】							
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み		自治体クラウド						5.6%	27.8%
実施予定	○	自治体クラウド	平成29年度					20.7%	34.3%
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272132	大阪府	泉佐野市	都市Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現在、整備中であり、その施設も含めた導入する方向で検討中。	0		64.5%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		65.5%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	現在の状況を見ると指定管理は困難と考えます。	0		24.6%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	RFI(連携)及び民間委託(公園墓地)により運営しているため。	0		20.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため、現状は直営です。	1		60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	民間委託により運営しているため。また、小学校の空き教室において実施している箇所もあるため、指定管理は困難と考えます。	0		19.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
47.4% 10.5%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

担当部局の集約化ということでは、組織体制の見直しも含めて検討していく必要があるため現時点では設置に至っておりません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
7.9% 23.7%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272141	大阪府	富田林市	都市Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、アルバイト職員や再任用職員を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		65.5%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	地元団体に、委託しているため。	0		24.6%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在、自動アーム式料金精算機を設置して無人で運用しており、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込めるため(指定管理者導入)	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設や業務の管理運営は、行政や民間の専門知識が必要であり、高いレベルの導入体制の構築が必要であるため、導入の進捗が遅れている。	1	火葬業務は専門性が高く、責任も重い。職員の常駐配置が必要。	20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、書庫での運営を継続しつつ、平成28年12月策定の基本計画に基づき、読書推進事業の推進を図り、平成29年度より読書推進事業により読書サービスの充実を図るため、制度の導入についての検討、検討を継続していく。	2	図書館への指定管理者制度の導入について検討した結果、直営方式を継続しながら、図書館サービスの充実と経費の削減に努め、制度の導入についての検討、検討を継続していく。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	5	1	20.0%	現在指定管理者導入施設の指定期間が平成29年度までとなり、新たな指定管理者の公募については平成29年度からその施設を委託文化財センターに一括指定管理者に委託している。	2	指定管理者制度の導入に当たって、条例改正等の検討を行っているため。(歴史文化施設)	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	2	40.0%	公民館は社会教育法第20条及び21条において規定された社会教育施設であり、主権者教育において積極的に実施していることから、直営で運営すべき施設であると考えます。	3	公民館は、多様な学習機会の提供や住民と連携した学びの構築など、社会教育機関として専門性の高い施設であり、現状ではそのノウハウを有する民間団体は少ないと考える。	29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	17	0	0.0%	5年以上に施設そのものが老朽化に陥り、また施設の歴史的価値から地域の重要な施設であり、また多岐にわたる事業を行うため、直営で運営する必要がある。	17	導入予定なし(児童クラブ)施設の新築計画があるため(児童館)	19.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析			【参考】	
取組状況	○	→	類似団体	全国(市区町村分)
			設置率	委託率
			23.7%	55.3%
			実施率	委託率
			12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
		○	○	○		○		○		47.4%	10.5%	
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】	
取組状況		業務改革効果								実施率	委託率	
										23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
実施済み	○	自治体クラウド							実施率(類似団体)		
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド	
									7.9%	23.7%	
実施予定		類型	実施予定時期							【参考】	
		自治体クラウド								全国	
		単独クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
94.7%		95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	○
				→
				作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
7.9%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272159	大阪府	寝屋川市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転	○	引き続き、直営で実施する。	77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		53.8%	46.7%
プール	0	0			0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市の他の施設(男女共同参画センター)や複数の農工業団体事務所ともに、市の執務室を設けているため。	1	主な業務として、市内事業者に対し、経営に関する支援を実施しているため。	66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設の統廃合により、設置の一歩となったため。	0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、現管理戸数が少ないため、及び、現在、施設更新事業を実施しているため、管理運営担当職員を配置している。	1		28.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	長期業務委託契約期間中のため。	0		26.6%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市の財産である書籍を管理する施設であるため民間委託に向かない。	3	可書資格を持つ専門的な職員が常駐することにより、市民の問合せに対して、迅速・適正な対応をすることができるため。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収蔵に關して費用対効果が認めないため。	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	16	8	50.0%	施設で行う業務内容、関係機関等との連携の必要性等から、民間委託に向かないと判断したため。	11	職員を配置することにより、関係機関等との連携を効率的に図ることができ、業務を円滑にすることができる。	69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		42.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

庶務業務の集約化については、今後、調査・研究を行うこととしている。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

基幹システムの更改を検討する中で、先進事例を調査・研究し、クラウド化に向けた検討を実施している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272167	大阪府	河内長野市	都市Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		65.5%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	※6年度に指定管理者の導入について検討したところ、本市では管理戸数が少ないことから、導入しないこととなった。	0		24.6%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	トップランナー方式(指定管理)導入の見送りを期が決定するなど、図書館及び周辺の地方自治体への職員配置の重要性は高まっており、地域歴史資料の保存・活用など、プライバシー配慮も必要で、民間には適さない。	1		31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため。	1		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	14	3	21.4%	社会教育は民間と競合する分野ではなくノウハウをもつ民間事業者が少ないため、現時点では直営で運営すべきと考える。今後、他市での実績などによりノウハウを持つ民間事業者が現れれば指定管理者制度の導入を検討する。	12		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため。	1		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	地域福祉センター施設については、自治体職員・職員による指定管理による業務分担し、施設運営を行っていたが、指定管理組合が業務の継続が難しく、また、運営の方がより適切な運営を行えること判断し、全業務を直営に戻したため。	2		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		19.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務																								
実施済み	委託予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○			
対象部局				対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○	○	○		○																							

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>大阪府下市町村の情報システム担当者が集まる「自治体クラウド導入検討会」において、具体的な導入の課題や調達手法等について研究・検討中。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.7%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.9%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272175	大阪府	松原市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3% 98.1%
案内・受付			58.1% 90.3%
電話交換			80.6% 92.9%
公用車運転			80.6% 88.2%
し尿収集			71.0% 97.9%
一般ごみ収集			96.8% 96.5%
学校給食(調理)			90.3% 65.9%
学校給食(運搬)			83.9% 90.7%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、再任用職員等を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	19.4% 34.3%
水道メーター検針			96.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6% 98.7%
在宅配食サービス			93.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			83.9% 97.4%
調査・集計			100.0% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.6% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	課室で運営すべき施設であるため	0		65.3% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0% 48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0% 75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	課室で運営すべき施設であるため	0		72.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.9% 41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少ないため、改造住宅と共に実施したい考えがあるため。	0		36.7% 13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		53.6% 38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.9% 21.7%
図書館	6	0	0.0%	新館建築計画にあわせて、導入におけるメリット・デメリットを、今後検討していく。	6	新館建築計画にあわせて、導入におけるメリット・デメリットを、今後検討していく。	14.9% 17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		1		26.2% 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めないため。	0	自治体職員の配置により、市民協働の視点から事業展開(生涯学習活動事業)を推進する	13.6% 21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7% 50.6%
福祉・保健センター	9	0	0.0%	総合福祉会館については、障害者団体や市の行事の利用がほとんどであり、その性質上指定管理者制度には合致しない。	0		62.1% 53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	課室で運営すべき施設であるため。	15	小学校の空き教室を利用して、指定管理者による柔軟な対応ができないと考える。	19.7% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.9%	51.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	対象業務	類似団体
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			48.4% 6.5%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性の有無等、具体的な検討に至っていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド
			9.7% 25.8%
			全国
			自治体クラウド 単独クラウド
			20.7% 34.3%
実施予定		実施予定時期	
検討中	○	検討状況	
			大阪府及び、府下の複数の市町村で構成される「自治体クラウドの検討会」に本市も参加の上、現在研究を進めている。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体			
策定割合			
100.0%			95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体			
作成割合			
6.5%			15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272183	大阪府	大東市	都市Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	0	0			0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の費用対効果およびメリット・デメリットが不明なため。	0	指定管理者を導入した場合の費用対効果およびメリット・デメリットの検討を行っている。	36.7%	13.3%
駐車場	10	1	10.0%	自動車駐車場については、月額料金の収納を一括して委託しているため、指定管理者制度を導入するに際しコスト増が見込まれる。	0	自動車駐車場については、月額料金の収納を一括して委託しているため、指定管理者制度を導入するに際しコスト増が見込まれる。	53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		14.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理者を導入した場合の費用対効果およびメリット・デメリットが不明なため。	0	指定管理者を導入した場合の費用対効果およびメリット・デメリットが不明なため。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		0		19.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

機能的な作業を行う庶務事務員に任せられる業務量が多くなく、総務事務センターの設置を行う予定はない。別途、総務事務センターを設置する場合の費用対効果について詳細な検討が必要と考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

コスト削減効果を期待しているため検討しているが、ICTの専門知識を持った人員の確保や、庁内及び他団体との調整が必要となっており、操作要に伴う負担へのデメリット等も勘案のうえ検討を行っている。

実施しない理由

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272191	大阪府	和泉市	都市Ⅳ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換	○	変更の予定はない	80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		61.8%	41.8%
公営住宅	20	20	100.0%		0		27.7%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	1	火葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	16.1%	21.7%
図書館	4	4	100.0%		0		21.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	0	0.0%	調査で調査すべき施設であり、指定管理者制度に馴染みがないため。	3	担当業務の専門性、施設の役割、公民協働の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	社会福祉施設(福祉)であるため。	1	施設では貸館の他、人権啓発事業、各種相談事業を行っており、事業を円滑に実施するために自治体職員を常駐配置している。	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	調査で調査すべき施設であるため。	2	個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	19	個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	36.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		19.2%	50.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○	○	実施率	委託率
										42.3%	11.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド
									42.3%	42.3%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
3.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272205	大阪府	箕面市	都市Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集	○	本市の下水道普及整備率は、ほぼ100%に近く、未水洗件数は年々減少傾向にあるため現行の収集体制を継続する。	84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続する	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	14	14	100.0%		0		24.6%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		20.0%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	現在市が行っていると同程度のサービスを指定管理者に求めると経費削減効果が低くなるため、直営を維持している。今後、施設の見直し等を検討していく中で、運営手法についても検討を行う。	6		31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	小規模施設につき指定管理者化するメリットがないため。	1	小規模施設ではあるものの、年間約2万人の来館があり、郷土の歴史に詳しい学芸員を常駐させる必要があるため。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	公民館について直営運営していたが、現在業務委託中	0		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		19.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体

実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	○	→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度					
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.7%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272213	大阪府	柏原市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
	【参考】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		85.6%	98.1%
案内・受付		46.7%	90.3%
電話交換		63.3%	92.9%
公用車運転		82.2%	88.2%
し尿収集		73.3%	97.9%
一般ごみ収集		90.0%	96.5%
学校給食(調理)		68.9%	65.9%
学校給食(運搬)		81.1%	90.7%
学校用務員事務		22.2%	34.3%
水道メーター検針		91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等		98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣		57.8%	98.7%
在宅配食サービス		88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		74.4%	97.4%
調査・集計		83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	2	100.0%	
競技場(野球場、テニスコート等)	6	50.0%	管理棟も駐車場もカーポートも設置しないため
プール	0		
海水浴場	0		
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0		
キャンプ場等	0		
産業情報提供施設	1	0.0%	産業情報には、地域産業支援センターや産業支援センター等が設置されているが、行政職員の負担が大きい。また、導入に際しては、導入後の維持管理費の確保が必要であるため、導入が難しいと判断しているため、指定管理者制度は導入しない。
展示場施設、見本市施設	0		
開放型研究施設等	0		
大規模公園	0		
公営住宅	0		
駐車場	2	100.0%	
大規模公園、斎場等	1	0.0%	火葬場施設については、従来より安価な委託料で契約できている。また、火葬予約受付等の事務処理については、常駐で職員が対応しているため、導入の必要はないと判断している。また、火葬場施設については、火葬場施設の維持管理費の確保が必要であるため、導入が難しいと判断している。
図書館	2	0.0%	将来的に人件費の削減が期待でき、指定管理者の活用を望んでいるが、専門的な知識の継承や経験の蓄積に時間がかかるため、導入が難しいと判断している。
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	1	0.0%	市内の文化財資料を適切に収集・保管・調査・研究・公開するためには、市が責任を持ってこれにあたる必要があるため、導入が難しいと判断している。
公民館、市民会館	3	0.0%	社会教育施設である公民館の運営は、社会教育法により、公正・中立かつ適正な公民館運営を維持・継続する必要があるため、指定管理者制度は導入しない。
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0		
特別養護老人ホーム	0		
介護支援センター	0		
福祉・保健センター	4	25.0%	保健センターの貸借受付・使用許可・使用料の徴収等は、社会福祉協議会に委託しているが、別事業用の職員業務として徴収し、経費削減が図られているため。
児童クラブ、学童館等	10	0.0%	将来的に導入するが、検討が必要である。

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況			
業務改革効果			

【参考】類似団体

実施率		委託率	
31.1%	2.2%	31.1%	2.2%
全国(市区町村分)		全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムの導入にかかる費用の問題から、導入に至っていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
				自治体クラウド		
				単独クラウド		
				実施予定時期		
				単独クラウド		
				検討状況		
				大阪府下の自治体で構成される自治体クラウド検討会に参加し、導入事例の情報収集等を行っている。		
				実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	97.8%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備				
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	10.0%	作成割合	15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272221	大阪府	羽曳野市	都市Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	3	42.9%	前年度より利用開始した施設は、指定管理料の算出機能が不十分であり、利用料料率の徴収は収益性が見込めないため。	2	再任用職員を施設に常駐させることで、これまでに培った能力を発揮し、より一層サービスの向上を図るため。	64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	当該市との共同で指定管理者制度の導入が見込めないか検討を行っている。	0		24.6%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	混雑地帯を利用して運営しており、混雑解消事業が始められれば、閉鎖する可能性があることから、慎重で運営することが望ましいと考えられているため。	0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	一般読書利用は上がっているが、定着した継続性のあるサービスを的確に提供していくうえで、指定管理者制度はなじまないと考える。	6	図書館運営について、責任ある立場でサービスを提供していくために常駐で配置している。	31.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	0	0			0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	公民館は、市民に安価で気軽に生涯学習の場を提供する重要な拠点であり、社会教育法の趣旨を踏まえると直営が望ましい。また、登録グループが運営する協議会に対し、市による育成、援助が必要と認識しているため。	1		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健・成人保健における相談事業の展開や、周知向上を図るための関係機関との連携強化を図りたいと考えている。また、市の特設的施設として児童への学習支援を実施している。	1	保健センター内に羽曳野市健康増進課があり、庁舎の一部として機能を有していると考えているため、自治体職員を常駐で配置していることが適当である。	60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	教育委員会の運営主体となることで児童と学校が密接な連携を促している。又、市の特設的施設として児童への学習支援を実施している。児童館は市と地域と利用者との関係が地域密着につながるものとするため。	15		19.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		47.4%
実施済み	委託有	○	○	○		○		○		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】 実施率(類似団体)	
		住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	単独クラウド	7.9%
実施済み									
実施予定									
検討中	○								
未実施									

検討状況  
平成28年度より本市と同じベンダーの基幹系情報システムを利用している団体とコスト削減を目的としたシステムの共同利用化について検討中であり、平成30年度内に自治体クラウドとして一部の業務を実施する方向で現在調整を進めている。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
94.7%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.9%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272230	大阪府	門真市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			82.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現業務の退職不補充の方針があり、退職者が増加すれば、委託化の検討を行う。	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	旧第六中学校運動広場については、シルバー人材センターに委託しているため。	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	旧第六中学校運動広場については、シルバー人材センターに委託しているため。	0		54.4%	46.7%
プール	0	0			0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	平成29年4月に導入予定のため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模図書館、斎場等	1	0	0.0%	本庁を含む両市で一部事務組合を設立し、協議と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で安価なサービスを提供しており、組み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理者制度は必要と見ていない。	0		30.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性格上、専門性や地域性を有する職員が適切に確保・保存が必要であるため、指定による運営が望ましいと考えている。	2	地域の特性を活かした資料の蔵書構成を考慮し、業務や、各サービスを支える専門職である司書が継続的に業務を行う必要がある。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性格上、専門性や地域性を有する職員が適切に確保・保存が必要であるため、指定による運営が望ましいと考えている。	1	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性格上、市内の文化財に精通した、専門性を有する職員が適切に確保・保存を行い、恒常的に調査・研究することで、広く市民に公開していくことが必要であると考えている。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健福祉センターは、保健事業の実施拠点であり、健康増進職員が常駐しているため、指定管理者制度を導入するにあたって十分な検討が必要であるから。	1	保健事業の実施拠点であるため、職員を常駐させる必要がある。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	現在公設民営にて運営しており、指定管理者制度を導入する必要はないため。	0		21.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		27.6%	31.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○		○	○		○	実施率
										委託率
										62.1%
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
									単独クラウド
									3.4%
									31.0%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.6%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
0.0%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272248	大阪府	摂津市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	行政改革において、順次委託化を検討している。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	4	4	100.0%		0		7.1%	13.3%
駐車場	13	13	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		22.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	専攻で運営すべき施設である。	0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果も含め、現在検討している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>次回の更新時に自治体情報システムのクラウド化を検討している。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272256	大阪府	高石市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	住民の多様な要望に柔軟な対応を行うため、指定管理者制度を導入していない。	0		67.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で指定管理者制度を導入する機微に感じないため。	0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	夏季のみの営業で指定管理者制度を導入する機微に感じないため。	0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理戸数が全体で10戸と少数のため	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	庁舎自動車駐車場については、イベントの際の駐車場の無料対応等、柔軟な運営を行うため、指定管理者制度を導入していない。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在は、民間委託(全額委託)で対応しているため	0		22.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	委託等により経費削減や業務の効率化など行政改革が図られるか疑問があるため。	6	現時点で各施設への職員配置に対する指針はないが、再任用等を配置している。受付業務は一部委託	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営で運営する施設で、市の事業を実施するため	1		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童クラブについては、保護者が労働者により経験豊富な保育士を確保しているため、児童館については、保護者の負担軽減・利用促進の観点から、保育料を少額に設定している。そのため、事業費からの応募が見込めない。	0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、設置について検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272264	大阪府	藤井寺市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設の検討中	1	職員を施設に配置することにより、上記①～④の業務を効率的に行うことができる	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	新規導入可能な施設の検討中	0		67.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	新規導入可能な施設の検討中	0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少ないことから、導入した場合の費用対効果が見込めないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場という特殊な施設であり、個人情報管理及び業務を安定して継続させるために、現時点では導入が難しいと判断している	0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設の検討中	1	職員を施設に配置することにより、上記①～④の業務を効率的に行うことができる	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	新規導入可能な施設の検討中	1	職員を施設に配置することにより、上記①～④の業務を効率的に行うことができる	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設の検討中	0		20.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		新規導入可能な施設の検討中	0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設の管理については、現時点では長期継続契約中のため	0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
28.4% 2.7%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果等、具体的な検討に至っていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○																			
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
12.2% 35.1%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272272	大阪府	東大阪市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断。	0		65.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		55.6%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.8%	41.8%
公営住宅	27	27	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	7	1	14.3%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断。	0		20.5%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		8.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断。	0		30.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	11	4	36.4%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断。	0		77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断。	0		32.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
						○		○	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
56.3% 14.6%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期:平成29年度中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
			○	自治体クラウド								
				単独クラウド								

検討状況

実施しない理由

現在、汎用機(基幹型)システムからオープン化への移行を進めている。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272281	大阪府	泉南市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	テニスコートの使用に係る委託期間が行っている。しかし、維持管理業務を委託を行うには、既存施設の契約や他団体の運動施設を一部に指定管理を行う必要がある	0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、施設の存続も危ぶみ、今後のあり方について検討が必要のため。	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、NPO法人にて運営している。	0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	平成29年6月に使用料徴収と維持管理業務委託を行ったところであり、その業務経過を踏まえ3年後に指定管理を行うことを検討している。	1	導入に向け検討中	7.1%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	委託で使用料が定められていないこと、料金徴収業務がままであることから、指定管理者の経費努力や効率化を推進することが困難。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	検討の結果、直営で運営することになったため。	1	泉南市第5次行政改革実施計画(平成27年1月)において、市立図書館は、複合施設であり指定管理者制度を導入している文化ホールの指定管理期間終了時期に合わせ、今後のあり方について方針を定める。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	1	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	第5次行政改革実施計画(平成27年1月)において、民間事業者等のノウハウを活かした市民サービスの向上を図るとともに、経費削減や事務の効率性向上のため、NPO法人、民間事業者等への委託を検討する。	4		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの業務は市民の健康支援や母子保健、児童虐待、専門的技術が必要かつ継続的業務を担うものでなく、業務上、非常にリソース的な個人情報を持っていることから、直営で運営すべき施設である。	1	金銭的メリットを得る業務内容ではないこと、医師や他機関・他自治体等と連携・協力を行いつつ、地域の状況・ニーズに応じた改善や予防的視点をもって活動を展開していく業務であるため。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深くするため、指定管理の導入は困難である。	11	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深くするため、指定管理の導入は困難である。	21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果
------	--	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各職場の担当が各事業を行いつつ庶務も行っている中では、庶務業務の集約が人員削減等につながらず、設置することにより経費がかかることが見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果
------	--	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
○				自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	○	○
				単独クラウド								
				単独クラウド								

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
------	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272299	大阪府	四條畷市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	施設は1箇所まで指定管理を行っている。導入していない施設のみ市内東部地区(田原町)にあり、他の施設と離れているため。	0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定施設の整備を行っている。現在どの施設もオープンしていないため。	0		50.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	申請件数が少ないことから、導入した場合の費用対効果が算出されないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設規模が小さく、業務内容についても定額駐車券の受付業務などの単純なものに限るため。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む四府県で一般事務組合を設立し、協議と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で安楽なサービスを提供しており、組み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理の導入は必要と判断していない。	0		22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	読書の振興や地域活性化のための読書会や読書会を開催し、読書会が中心になって地域や学校と連携し、子どもの読書活動を推進するため。	2	町書が持っている知識・技術を活用して読書活動の推進を行うに当たり、地域や学校との連携を図って進めるため自治体職員を常駐で配置している。	18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		1	社会教育法の趣旨を踏まえて、公民館事業の運営については直営で行うことが望ましいとの考えから、自治体職員を常駐で配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	事業の主旨や児童の安全確保の観点から運営するべき施設であると判断しているため。	7	本市の児童クラブは市内小学校の会議室を使用している。校内の警備上の問題や学校との連携を図りやすいことから直営で事業を実施しており、事業の主旨や児童の安全確保の観点からも職員を常駐させる必要がある。	21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数を考慮しても、実施することが現実的ではないと考えるため。  
(例)現在、本市の人事課では正規職員5人(課長含む)で給与業務や採用、研修業務等を行っており、専門担当者を設置するのは職員数の観点から現実的ではない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
12.2%	35.1%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272302	大阪府	交野市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成34年度までに民営化	90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	市が策定する指定管理者制度の導入及び運営指針に基づき導入の可否を判断している	18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	10	市が策定する指定管理者制度の導入及び運営指針に基づき導入の可否を判断している	21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行政規模が小さいため、設置のメリットが少ない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272311	大阪府	大阪狭山市	都市Ⅱ-3

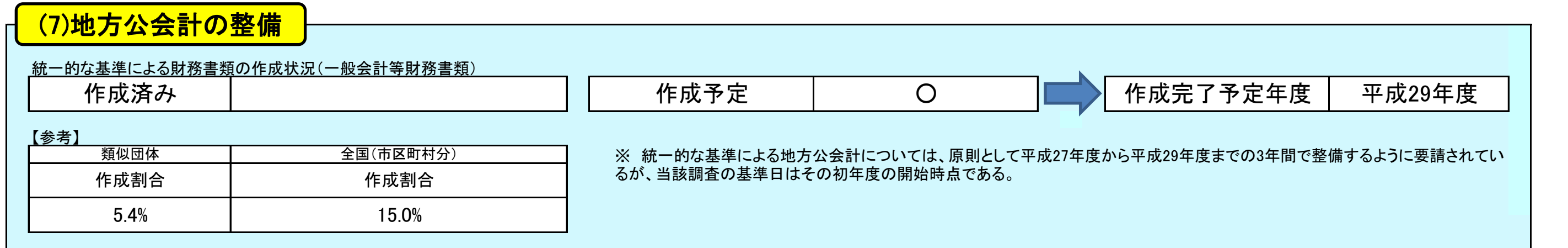
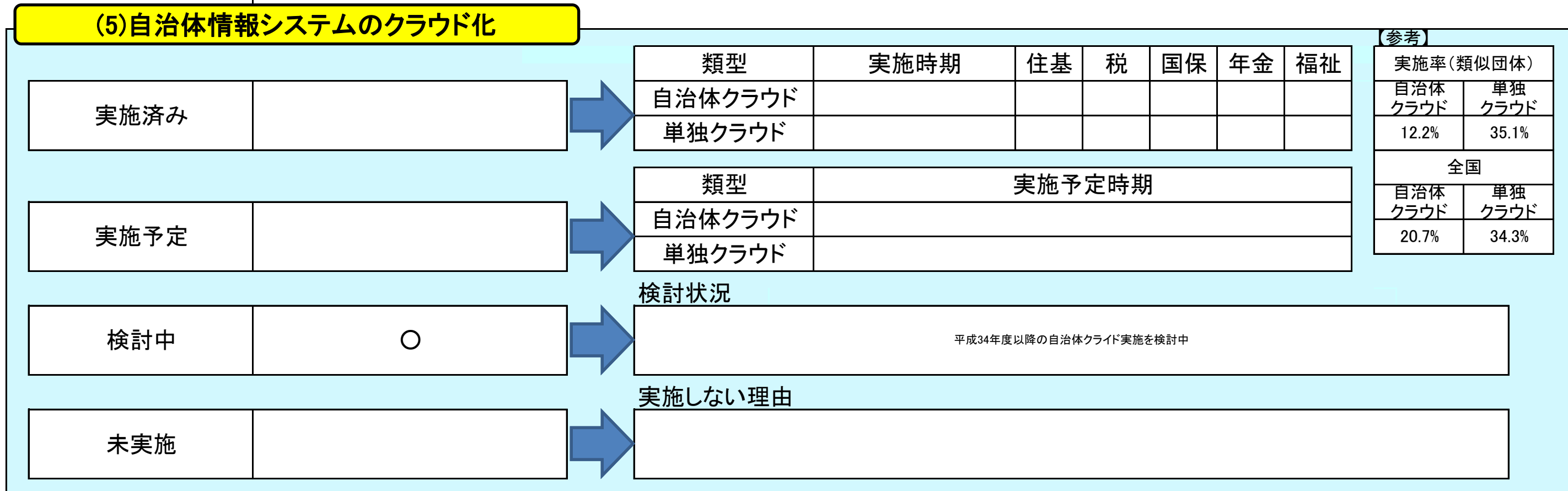
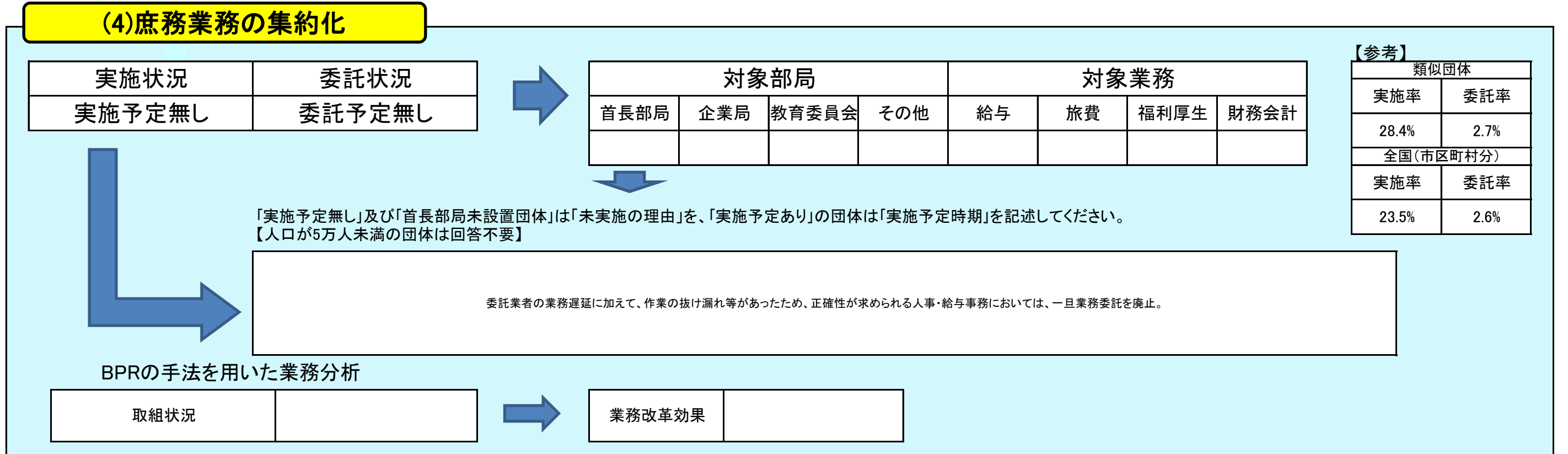
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	施設の規模等、ご利用人数関係によるため。	0		67.3%	46.7%
プール	4	0	0.0%	年に1回しかない夏季期間のため。	0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成22年度に指定していた施設が廃止となり、解散以降導入していないが、平成23年度より再度導入を検討中。	1	平成23年度まで指定管理者制度を導入していたが、指定管理者が解散したため平成24年度より直営にて管理。今後については、再度指定管理の導入に向けて検討中。	44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理に適さない施設であるため	0		22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	1	大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	個人情報の管理や関係ケースへの対応など、全ての保健業務を担える事業者がいらない。	1	保健センターは導入予定なし	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	施設・担当の数を業務委託している。減らして、指定管理というより、業務委託の方で導入している。	5	直営で運営している放課後児童クラブについては、市で雇用したアルバイト職員を配置し、活動を提供しているが、業務委託をしている箇所については、委託先での雇用となっている。	21.5%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272329	大阪府	阪南市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

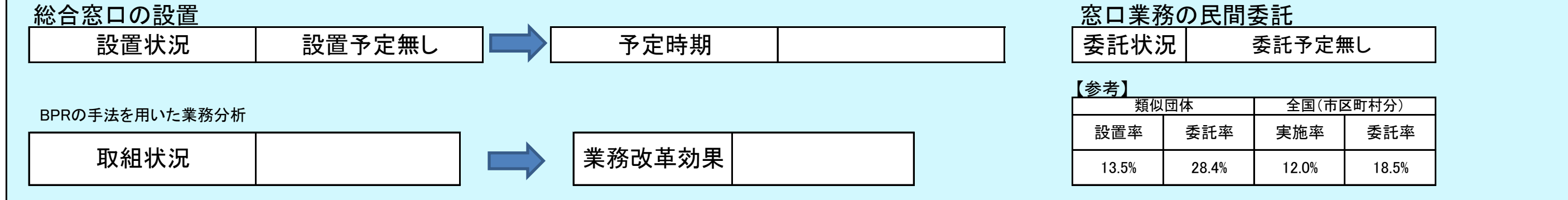
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の間、継続。今後必要に応じて検討していく。	89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当面の間、継続。今後必要に応じて検討していく。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

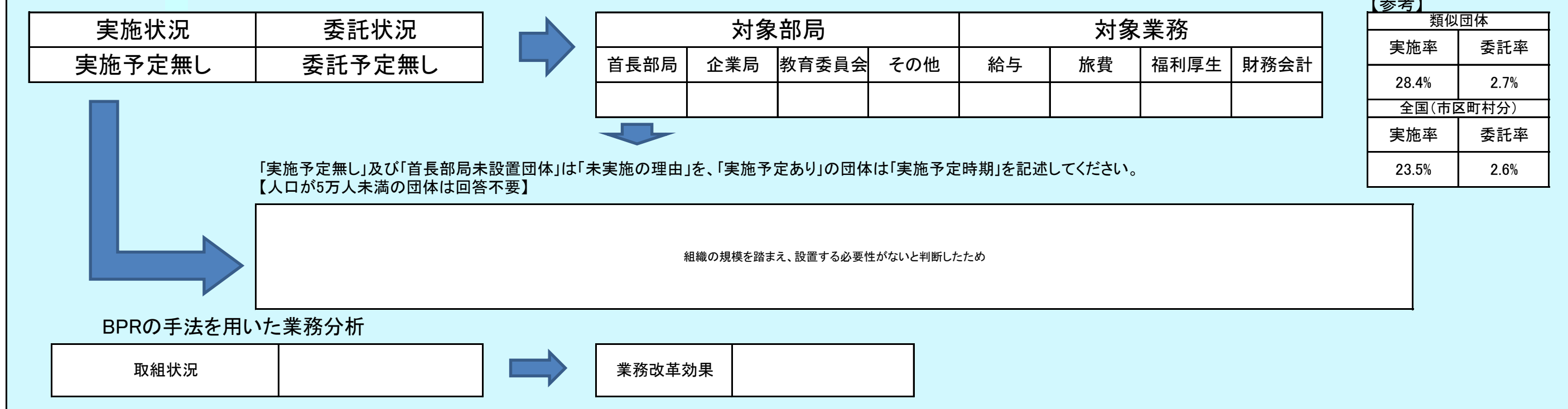
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	「指定管理者制度導入の方向(平成18年3月)」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため	0		67.3%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年に新火葬場が運用開始される予定となっているため。(新火葬場は、指定管理者制度の導入を検討中)	1	市直営のため	22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%		1	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため	18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	「指定管理者制度導入の方向(平成18年3月)」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため	3	地域の関わりが必要であり、専門知識を持った職員が配置が必要であるため	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	「指定管理者制度導入の方向(平成18年3月)」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため	1	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		21.5%	22.6%

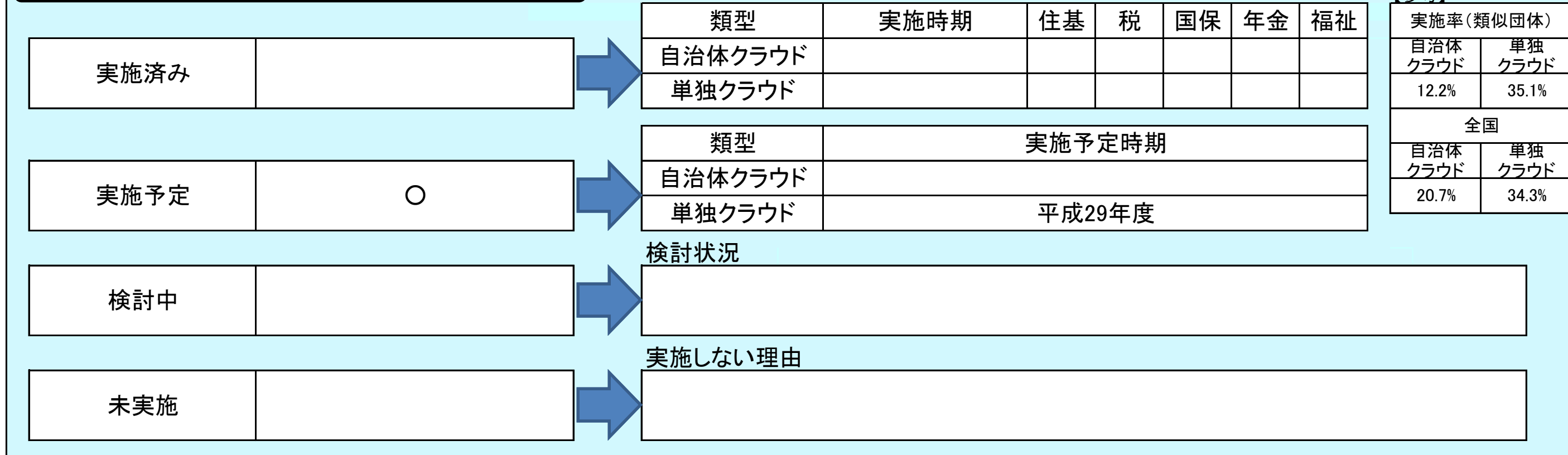
### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



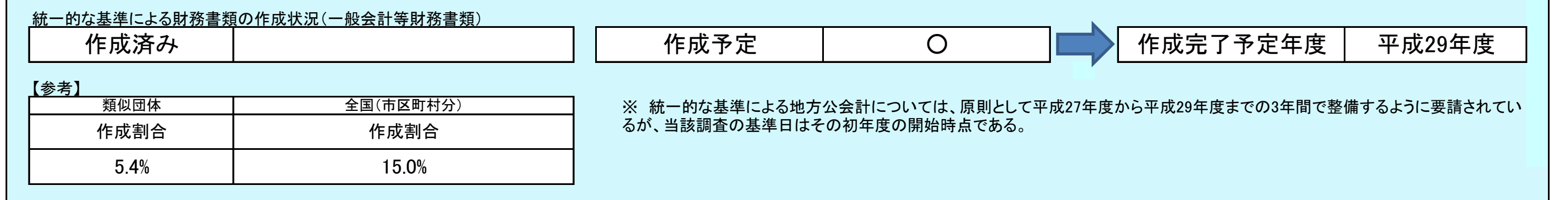
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273015	大阪府	島本町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	表札等の課題を抱えていることから、短期間での導入は見送っているもの。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期間が長年であることや、開設期間中であっても使用率に限り、人員の配置が変更されることなど、施設の運用状況が変動することにより、直営での運営が望ましいと考えるため。	0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入の必要性は認識しているが、詳細な検討には定っていない。今後、他団体の導入事例などを研究したい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公共・公益性を重視し、住民ニーズ・地域特性・課題に迅速かつ的確に対応できる直営での運営が望ましいと考えるため。	1		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の管理と企画展や講演会等の事業運営が深くかかわっており、運営員の職域を確保し、管理部門と事業部門を分けることで運営に支障が生じる恐れがあり、直営での運営が望ましいと考えるため。	1		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入していない。	1	センターの規模が小規模であり、職員または臨時職員で運営が可能であるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	児童の健全な育成等、放課後児童クラブの運営に関しては、学校の現場職員等とも密に連携を取る必要があるため、自治体職員を配置し直営で運営すべきと考える。	4		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済み	委託予定無し	○	○	○		○				13.5%	0.0%
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み							25.0%	35.4%	
実施予定							20.7%	34.3%	
検討中	○	大阪電子自治体連絡会事務局が取りまとめを行っている「自治体クラウド検討会」のワーキンググループに参加し、情報収集を行っている。							
未実施		実施しない理由							

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273210	大阪府	豊能町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集	○	民間委託を検討中。	72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	0が年度に導入済。10月にCAPSに譲渡。譲渡後でもその4ヶ月前まで指定管理ではない。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	1施設は10月よりVPOに譲渡。他の3施設は、使用料収入が少額のため、指定管理になじまない。	1	対象の施設は小規模な施設であり、非常勤職員で対応できるため。	20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	規模が小さく、収入が少額であるため、指定管理になじまない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	規模が小さく、収入が少額であるため、指定管理になじまない。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を検討したが、規模が小さいため、現在のコストをカットできる指定管理の誘引がなかった。	1	指定管理制度を検討したが、同コストで受注できる者がなかった。施設の管理運営上、館長及び事務職員1名は自治体職員が必要であると考え。	8.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1か所は、生涯学習課の事務所があり同時に管理を行っている。他の1か所は規模が小さいため、現在のコストをカットできる指定管理になじまない。	2	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。他の2施設は、非常勤職員のみで対応のため、指定管理によるコスト減が見込めない。	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を検討したが、施設規模と管理コストを比較検討したが、現在よりコストをカットできる指定管理の誘引がなかった。	1	再任用職員で対応	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。他の2施設は、非常勤職員のみで対応のため、指定管理によるコスト減が見込めない。	3	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。他の2施設は、非常勤職員のみで対応のため、指定管理によるコスト減が見込めない。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模施設であり、非常勤職員のみで対応しているため、指定管理によるコスト減が見込めない。	3	小規模施設であり、非常勤職員のみで対応しているため、指定管理によるコスト減が見込めない。	13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.8%	5.9%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									29.4%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273228	大阪府	能勢町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	事故発生時における責任の所在が不明確となるケースも想定されるため、慎重に検討を行っている。	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	行財政プログラムの方向性を踏まえつつ、人員の適正化について検討を行っている。	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		7.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	町営住宅の戸数が少なく、管理料が小額であるため応募者が見込めない。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営に関しては、地元区及び関係者との調整を要するところであり、地元区などの意向を踏まえながら指定管理制度の導入に向け検討を行う。	1		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営に関しては、住居ゾーンや問い合わせなどに関連する対応が求められる。業務事務の把握など専門的知識を必要とするなど指定管理制度の導入に向けた課題の整理が必要となっているため。	1	実行中である行財政改革プログラムの方向性を踏まえつつ、指定管理制度の導入に向け検討を行う。	8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の機能、性質から直営で運営すべき施設と判断されるため。	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であるため常駐配置を行っている。	18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の機能、性質から直営で運営すべき施設と判断されるため。	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であるため常駐配置を行っている。	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童数が少なく、管理料が小額であるため応募者が見込めない。	0		28.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成17年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成17年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成17年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273414	大阪府	忠岡町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	43	0	0.0%	規模が小さく、需要での運営が望ましい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、需要での運営が望ましい。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、需要での運営が望ましい。	0		8.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、需要での運営が望ましい。	0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
13.7% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
			平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273619	大阪府	熊取町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営で運営でき、指定管理者制度を導入してもコスト面でのメリットが無いため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	2		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	教育・調査研究機関としての業務性に偏り、直営での運営が適切であると考え。また、文科省等の意見、社会教育法第一節第24条の施設事業での分掌決定などにより、総務省のワンストップ推進が難しい。	1	教育委員会において、「直営による図書館運営を行うことが望ましい」とする方針を平成21年10月に決定したため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	当該施設が様々な機能を併せ持つ総合的な公的施設であり、制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設運営において民間等と協働してまちづくりを推進すること等を勘案すると直営による管理運営が望ましい。	1	当該施設が様々な機能を持つ本町独自の総合的な公的施設であること、制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設運営において民間等と協働してまちづくりを推進すること等を勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設の特異性等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	3	制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設の特異性等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	当該施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	1	当該施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果							

【参考】 類似団体

実施率		委託率			
13.5%	0.0%	13.5%	0.0%		
【参考】 全国(市区町村分)		実施率		委託率	
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		
検討状況			
実施しない理由			

実施済みのクラウドタイプ	実施時期					
	住基	税	国保	年金	福祉	その他
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	25.0%
単独クラウド	35.4%

【参考】 全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
99.0%		95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合			
16.7%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273627	大阪府	田尻町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員が定年退職後、嘱託職員を雇用する検討作用を行っている	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	小規模施設につき、直営で運営するという考え方が変わらないため。	0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営するという考え方が変わらないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営するという考え方が変わらないため。	0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	新設改装工事計画されており、現在休館中であるため。	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	専務所機能を有しており、職員配置もしているため。	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	
		単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%	15.0%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273660	大阪府	岬町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			90.2%	99.6%
本庁舎の清掃			78.4%	98.1%
本庁舎の夜間警備			7.8%	90.3%
案内・受付			19.6%	92.9%
電話交換			56.9%	88.2%
公用車運転			72.5%	97.9%
し尿収集			86.3%	96.5%
一般ごみ収集			45.1%	65.9%
学校給食(調理)	○	人口減少を見据えた上で、保育所給食との統合を検討していく。	49.0%	90.7%
学校給食(運搬)			23.5%	34.3%
学校用務員事務			88.2%	99.4%
水道メーター検針			86.3%	96.4%
道路維持補修・清掃等			62.7%	98.7%
ホームヘルパー派遣			84.3%	99.9%
在宅配食サービス			96.1%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			74.5%	97.4%
ホームページ作成・運営			74.5%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理を導入するより、現在の管理運営方法の方が安価であり、費用対効果が高い。	0		11.8%	38.6%
4	0	0.0%	低コストである再任用職員で対応しているため	1	再任用職員を配置しており、低コストである	20.2%	46.7%
1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
0	0			0		6.7%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
1	1	100.0%		0		70.6%	75.6%
0	0			0		58.6%	58.0%
1	0	0.0%	併用職員協働で事業を実施しているため	1	協働のまちづくりを実施しているため指定管理ではなく自治体職員を配置している	58.8%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
1	0	0.0%	低コストである再任用職員で対応しているため	1	再任用職員を配置しており、低コストである	23.8%	41.6%
6	0	0.0%	指定管理導入について現在検討中	0		0.0%	13.3%
0	0			0		16.9%	38.5%
1	1	100.0%		0		7.7%	21.7%
0	0			0		8.5%	17.4%
0	0			0		14.0%	27.8%
1	0	0.0%	低コストである再任用職員で対応しているため	1	再任用職員を配置しており、低コストである	11.1%	21.8%
0	0			0		12.5%	51.9%
0	0			0		66.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		22.2%	50.6%
2	1	50.0%	保健センターでは保健事業を実施するため保健師等を配置する必要がある	1	保健センターでは保健事業を実施するため保健師等を配置する必要がある	48.2%	53.4%
3	1	33.3%	児童保育は指定管理を導入するような性格ではないため自治体職員を配置している	2	児童保育においては、指定管理を導入するような性格ではないため自治体職員を配置している	13.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				7.8%	5.9%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	13.7%	0.0%	
			23.5%	2.6%	

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国(市区町村分)
				29.4%	33.3%
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
		100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
		15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273813	大阪府	太子町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	施設規模等(テニスコート・グラウンド一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	施設規模等(テニスコート・グラウンド一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.8%
公営住宅	0	0			0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	法に基づかない規模の小さな図書室としての施設形態であり、現状においては、指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	法に基づかない規模の小さな図書室としての施設形態であり、現状においては、指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	現施設は老朽化が著しく、新たな施設整備を行う中での課題と考えている。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、指定管理者制度の導入を行っているが、保健センターについては、公有財産(設備庁舎一部)としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	1	福祉センターについては、指定管理者制度の導入を行っているが、保健センターについては、公有財産(設備庁舎一部)としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	平成29年5月末より、庁内ワーキンググループを立ち上げ、自治体クラウドの推進のため検討を行う予定。
-----	---	---	---

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273821	大阪府	河南町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員から臨時・嘱託職員に切り替えている。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため導入が見込めないため。	1	住民サービスの維持・向上に資する。	11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため導入が見込めないため。	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため導入が見込めないため。	2	住民サービスの維持・向上に資する。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
13.7% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定		○	→	類型	実施予定時期
				自治体クラウド	平成29年度
				単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
29.4% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273830	大阪府	千早赤阪村	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模かつ利用頻度も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模かつ利用頻度も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小規模かつ利用頻度も少ないため、業者に委託する方がメリットである	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	利用頻度がほとんどないため	0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの一部が担当課の執務場所となっているため	1	保健センターの一部が担当課の執務場所となっているため	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
15.9% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
38.1% 30.2%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。